

アシックスの知財経営を指定記事から一次情報で補強した検証レポート

Executive Summary

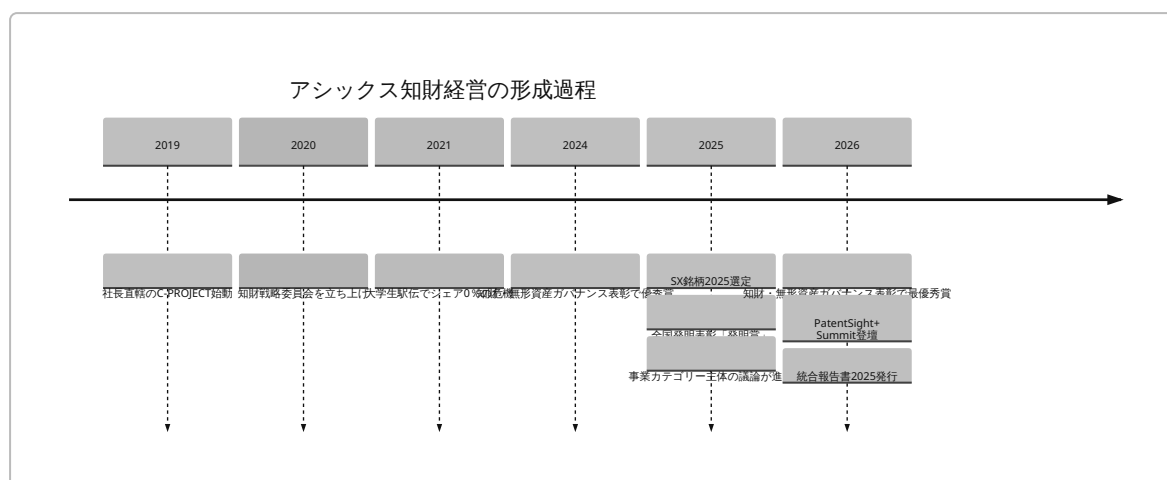
- 指定記事の骨子は、C-PROJECTでの知財伴走、知財戦略委員会による経営アジェンダ化、カテゴリ主導への移行、PatentSight指標の活用、模倣品対策AIという流れで整理でき、公開部分で示された主要論点の多くは、アシックス公式資料や講演要旨で実質的に裏づけ可能でした。とくに、2021年の大学生駅伝シェア0%、METASPEED関連の累計81件、知財戦略委員会の2020年設置は一次情報と整合しています。 ①
- ただし、記事の象徴的表現である「知財部→事業部門移行」は、公式開示上はそのままの文言では確認できません。確認できたのは、主要技術テーマや各プロダクトカテゴリが主体となって知財戦略を議論する段階に入ったこと、一方で知的財産部自体は存続し、グローバル配置・人財育成・報奨制度を担っていることです。したがって、厳密には「知財部廃止」ではなく、「戦略オーナーシップの事業側シフト」と読むのが妥当です。 ②
- アシックスの知財経営の新しさは、単なる特許件数競争ではなく、事業カテゴリ単位での戦略設計、特許・意匠・商標のミックス、投資家対話での可視化、グローバル・ボーダーレス運営を一体化している点にあります。これは、公式の知財ページ、SX銘柄選定理由、知財・無形資産ガバナンス表彰の受賞理由からも確認できます。 ③
- 公開特許DBベースでは、アシックスの日本公開件数は2024年56件、2025年47件、2026年26件で、同じく日本公開ベースの比較対象としては美津濃2025年32件、ナイキイノベイトシーブイ2025年21件、ヨネックス2025年1件、デサント2025年0件でした。件数だけで優劣は決められませんが、少なくとも日本公報ベースでは、アシックスはスポーツ用品企業の中で比較的アクティブな出願主体です。 ④
- 実務上の示唆は明確で、短期には知財委員会の議題を事業KPIに接続し、中期にはカテゴリ別のIPランドスケープと報奨制度を再設計し、長期には投資家向け無形資産開示とグローバルIPネットワークを統合することが有効です。他方で、Patent Asset Indexのような外部指標は有用だが非公開・非再現的な側面があるため、社内では公開DBに基づく補助指標を併用すべきです。 ⑤

調査範囲と結論

本調査は、対象期間が明示されていないため、依頼文に沿って2025-2026年を中心しつつ、検証に必要な範囲で2019-2024年へ遡って確認しました。ソースの優先順位は、アシックス公式開示・公式知財ページ・講演要旨・公的表彰資料・公開特許DBとし、指定記事はその上に置いて照合しました。なお、指定記事の一部本文は会員登録制で全文確認ができないため、公開部分・検索スニペット・見出しで直接確認できた範囲に限って逐語検証し、非公開部分は一次情報で裏取りしています。 ⑥

確認結果を先に言えば、指定記事は大筋で正確です。ただし、記事は読みやすさを優先しており、公式開示よりも踏み込んだ表現がいくつかあります。最も重要なのは、「知財部から事業部門へ刷新」という表現で、これは公式資料では「主要技術テーマや各プロダクトカテゴリが主体」という、より穏当な表現にとどまっています。したがって、記事の価値は「新しい知財経営像を描いたこと」にありますが、厳密な社内組織図の説明としては、少しストーリー化が強いと評価すべきです。 ⑦

以下のタイムラインは、指定記事の主張を一次情報ベースで再構成したものです。記事の「新しさ」は、単発の特許成功ではなく、**危機対応として始まった知財伴走が、経営会議体・カテゴリー運営・投資家対話へ拡張された点**にあります。 8



指定記事の要約と検証

指定記事は、アシックスの知財経営を、**創業時からの知財重視のDNA、厚底シューズ競争での危機、C-PROJECTにおける知財部門の初期参画、METASPEEDの特許蓄積、知財戦略委員会による経営化、カテゴリー主導化、PAIを用いた対外説明、AIを使った模倣品対策**という流れで構成しています。公開部分だけでもこの構図は確認でき、記事の叙述は一貫しています。 9

記事の公開部分で確認できる中核主張を、一次情報で照合すると次のとおりです。非公開部分を含む全文の逐語確認はできていませんが、**公開されている主張の大半は一次情報と整合**していました。 6

記事の論点・引用	検証結果	一次情報での確認	評価
「2021年正月の大学生駅伝シェア0%」	整合	INPIT講演要旨で、2021年の大学駅伝シェアが0%になったと説明。 10	正確
「C-PROJECT初期から知財部門メンバーが入り込んだ」	整合	記事公開部分が明示。INPIT講演要旨でも、開発初期段階から知財担当を加えたと説明。 11	正確
「METASPEEDシリーズ累計81件の特許」	整合	INPIT講演要旨で、METASPEEDシリーズについて累計81件と明示。 12	正確
「知財戦略委員会は2020年設置」	整合	2025年受賞PR、2026年受賞PRの双方で2020年立上げを確認。 13	正確
「知財戦略の主役を知財部から事業部門へ刷新」	一部整合	公式には「主要な技術テーマや各プロダクトカテゴリーが主体」と表現。知財部の存続も公式ページで確認。 14	実質整合だが、記事の表現は強め
「外部指標Patent Asset Indexを活用」	整合	公式の知財ポートフォリオ page で PAI 利用を明示。 15	正確

記事の論点・引用	検証結果	一次情報での確認	評価
----------	------	----------	----

「模倣品対策にAIを活用」	整合	記事見出しに加え、INPIT講演要旨でEC上の違法出品検出・削除にAI活用と説明。 ¹⁶	正確
---------------	----	---	----

抜け・誤りの観点では、「**重大な事実誤認**」は見当たりません。ただし、記事は特許中心に見えやすいのに対し、アシックス公式の知財開示は、むしろ**特許・意匠・商標の三位一体**です。公式サイトでは、シューズ・デジタル・サステナブル領域に特許を重点化しつつ、**意匠は海外比率を高め、商標は国内外でバランス良く保有している**と説明しています。したがって、記事は「経営化」の描写に強い反面、**意匠・商標・ブランド保護の比重は相対的に薄い**と言えます。¹⁷

もう一つの重要な留保は、**有価証券報告書には知財の独立見出しが見当たらない**ことです。2025年度有報では、R&Dやブランド・製品への言及はある一方、「知財」や「知的財産」の独立的な記載は検索上確認できませんでした。つまり、記事が描く知財経営は、**法定開示文書の中心ではなく、コーポレートサイト・受賞PR・講演資料・統合報告書周辺で補われている情報**だと理解すべきです。¹⁸

同時期の一次情報と開示資料

指定記事の内容を補強する、2025-2026年の主要ソースを整理すると次のとおりです。ポイントは、**アシックス自身が「知財経営」という言葉を使っていること、外部表彰とSX選定が知財・無形資産の取り組みを評価していること、そして知財ページで制度・体制・ポートフォリオを常設開示していること**です。¹⁹

時期	出典	種別	知財経営上の要点
2025-03	アシックス「第1回知財・無形資産ガバナンス表彰」優秀賞受賞PR ²⁰	公式プレスリリース	IPランドスケープを活用した戦略提案、 知財戦略委員会は2020年設置 、統合報告書による開示を明示。
2025-05	アシックス「SX銘柄2025」選定PR ²¹	公式プレスリリース	知財と経営を一体化させた「知財経営」 が評価対象として明示。
2025-05	発明協会「令和7年度全国発明表彰」受賞者一覧 ²²	公的表彰資料	特許第6864785号 「セルロース繊維を含む高機能シューズ用緩衝材」の発明賞受賞。
2025-10	アシックス「機構改革と人事異動」 ²³	公式プレスリリース	2026年1月以降、 堀込岳史CAOの管掌に知財が明示 。
2026-03	アシックス「知財・無形資産ガバナンス表彰（2025年度）」最優秀賞受賞PR ²⁴	公式プレスリリース	2025年で6回目の知財戦略委員会 、かつ 主要技術テーマ・各カテゴリー主体 への進展を明示。
2026-05	LexisNexis PatentSight+ Summit 2026 告知 ²⁵	イベント一次情報	アシックスが、ダイキン・荏原と並び、 知財を企業価値創造につなげる実践例 として登壇。
2026-07	アシックス「統合報告書2025」発行PR ²⁶	公式IR開示	テーマは “Ahead of the Game” 。GIE変革の進捗や課題を経営横断で説明。

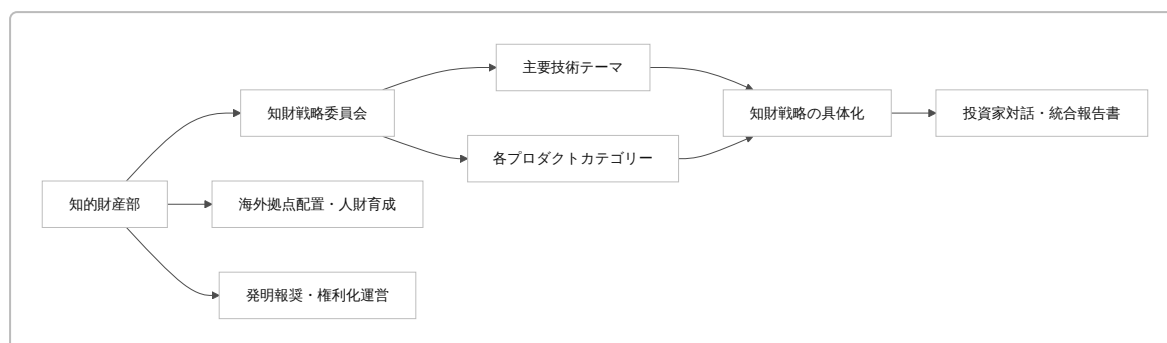
アシックスの恒常的な知財開示も、同時期の文脈を補強します。公式知財ページでは、**知財の戦略的取得・活用を経営戦略に落とし込み、企業価値・ブランド価値の向上を図る「知的財産経営」**を実践していると明言しています。さらに、組織・体制ページでは、**GIEに向けて知的財産部がグローバル会議、海外派遣、海外拠点配置、デジタルツール活用を通じてボーダーレス連携を構築**すると説明しています。これは、記事の「カテゴリー軸」「グローバルネットワーク」論を、かなり強く補強します。²⁷

同時に、アシックスは**社内インセンティブ**も明示しています。組織・体制ページには、**発明等審査委員会の設置、社内表彰、職務発明の補償金、出願・登録報奨**が記載されており、知財経営が会議体だけでなく、**評価と報酬の制度にも埋め込まれている**ことがわかります。指定記事はこの点をあまり強調していませんが、実務的には重要です。²⁸

一方で、法定開示書類側の濃度は高くありません。2025年度有報には独立した知財項目が見当たらず、R&D活動の記載が中心です。したがって、アシックスの知財経営を把握するには、**有報単独では不十分で、知財ページ・表彰PR・SX関連開示・統合報告書**を合わせて読む必要があります。これは、同社の情報開示の特徴でもあり、限界でもあります。²⁹

開示資料から見た知財戦略と組織変更

開示資料で検証できる「戦略」「体制」「権限」の関係は、図式化すると次のように理解するのが最も正確です。つまり、アシックスは**知財部を消したのではなく、知財部をCoEとして残しつつ、戦略議論の主語をカテゴリー側へ移した**と見るべきです。³⁰



この理解を支えるポイントは三つあります。第一に、2026年受賞PRでは、アシックスは**知財戦略委員会を2020年に立ち上げ、2025年で6回目を迎え、最近では主要技術テーマや各プロダクトカテゴリーが主体となって知財戦略を議論している**と述べています。これは、指定記事の「事業部門主導化」の芯に当たる部分です。³¹

第二に、公式の組織・体制ページは、なお「**知的財産部**」を主語にしており、グローバル会議・海外派遣・海外拠点配置・デジタルツール活用による連携強化を説明しています。加えて、報奨制度も同ページに明示されているため、知財部は少なくとも**制度設計・人財育成・グローバル連携の中核**として残っています。したがって、指定記事の表現を文字通りの組織移管と読むのは適切ではありません。²⁸

第三に、役員体制では、2026年1月1日付の機構改革・人事異動資料および役員紹介において、**堀込岳史CAOの管掌に知財**が明示されています。これは、知財が各事業カテゴリーへ丸ごと移されたというより、**コーポレート機能としての知財をCAO配下に置きながら、知財戦略議論だけを事業側へ深く埋め込む設計**である可能性を示します。²³

統合報告書・SX文脈との接続も重要です。アシックスは2025年・2026年のSX銘柄選定で、**知財と経営を一体化させた「知財経営」、**ならびに**ブランド強化・DTC・デジタル投資との一貫性**を評価されたと開示してい

ます。つまり、同社における知財は、特許部門のKPIではなく、**ブランド体験価値向上を支える経営変革の一部**として説明されているのです。³²

ただし、法定開示である有報の側では、知財に関する独立説明は薄く、2025年度有報のキーワード検索でも「知財」「知的財産」はヒットしませんでした。この意味で、アシックスの知財経営は**実態としては進んでいるが、法定開示ではまだ主役ではない**とも言えます。投資家向けの無形資産開示をさらに精緻化する余地は、まだかなりあります。³³

特許データの概観

特許データは、**件数と中身**を分けて見る必要があります。件数だけでは質は測れませんが、アシックス公式もLexisNexisの**Patent Asset Index**を用いてポートフォリオ競争力を見ていると開示しており、件数一辺倒ではない姿勢を明示しています。他方、PAIの絶対値や算出詳細は公開されておらず、LexisNexis側もそれを**キュレーション済みデータと科学的評価指標**に基づくサービスとして説明しています。そこで本レポートでは、**質のトレンドは公式PAI開示、量の概観は公開特許DB**で補いました。³⁴

まず公開件数です。以下は、日本公開公報ベースでの比較です。2026年は年央時点であり、**出願から公開までのタイムラグ**があるため、暫定値として読む必要があります。³⁵

企業	2025年 日本 公開件数	2026年 日本 公開件数	所見	出典
アシックス	47	26	スポーツ用品企業としては日本公開ベースで比較的アクティブ。	³⁶
美津濃	32	17	アシックスに次ぐ水準。スポーツ用品でも継続的な技術出願。	³⁷
ナイキ イノベイト シーブイ	21	1	日本公開でも一定件数あるが、2026年は現時点で少数。	³⁸
ヨネックス	1	0	日本公開ベースでは件数は小さい。	³⁹
デサント	0	0	日本公開ベースではブランド・デザイン寄りの防衛が中心とみられる。	⁴⁰

アシックス単体の推移を見ると、IP Forceでは**2024年56件、2025年47件、2026年26件**でした。他方、別の公開DB分析サービスでは、**2021年60件でピーク、2024年は30件、直近3年は減少傾向**との集計も示されています。これは、各サービスで**対象期間・公報種別・集計基準が異なる**ため、公開DBを使う際の典型的な限界です。方向感としては、アシックスは2021年前後に活発化し、その後は**やや選別的になっている**と読むのが妥当です。⁴¹

技術分野の中身は、アシックス公式が「**シューズ関連**」「**デジタル**」「**サステナブル**」に注力すると明言していることと、日本公開タイトルの内容がよく対応しています。見える範囲の2024-2026年公開タイトルでは、**履物・ソール・アッパー・中敷き**が中心で、そこに**走法分析、足形状モデル、シューズ情報提供、心身状態推定**といったデジタル系が重なり、さらに**繊維構造体**や**セルローズ繊維系緩衝材**といったサステナブル材料系が続きます。⁴²

技術領域	公開情報から確認できた例	読み解き	出典
履物・ソール・アッパー	「靴」「シューズ」「靴底」「ソール」「アッパー」「フットウェアおよび中敷き」	依然として主戦場。製品性能と履感の差別化を守る中核。	43
デジタル・分析・推薦	「走法分析システム」「足形状モデル提示装置」「シューズ情報提供装置」「心身状態推定装置」	モノ売りから、分析・診断・推薦を含む体験価値へ拡張。	44
アパレル・ウェアラブル	「運動用タイツ」「上半身用衣類」	シューズ周辺へ展開。ただし件数は履物より少ない。	45
サステナブル材料	「繊維構造体」「セルロース繊維を含むシューズ用緩衝材」	環境対応と機能材料の両立。表彰実績もある。	46

したがって、アシックスの特許ポートフォリオは、**履物コア技術の防衛にとどまらず、デジタル接点の囲い込みとサステナブル材料の権利化へ広がっています。**これは公式知財ページの重点分野と整合的であり、指定記事が描く「技術・ブランド・経営をつなぐ知財」という見立ては、一定の実証性を持っています。 47

何が新しいのか

アシックスの知財経営が新しいのは、**知財を経営の“補助機能”から“事業設計機能”へ寄せたこと**です。従来型企業では、研究開発が終わってから知財が出願・調査を行う後追い型が多いのに対し、アシックスはC-PROJECTの段階で、**開発初期から知財人材がチーム内に入り、FTOを軸に設計の選択肢そのものを変える運用**を行いました。ここに第一の新しさがあります。 11

第二の新しさは、**組織の重心移動**です。知財戦略委員会は、2020年の設置当初から経営幹部が参加する場でしたが、2025年時点では、公式に**主要技術テーマや各プロダクトカテゴリーが主体**と明記されました。これは、知財案件を知財部が説明するのではなく、**事業側が自分のP/Lや競争戦略の言葉で語る方向への転換**を意味します。アシックス公式がなお「知的財産部」を維持していることを考えると、この転換は、機能の移管というより**責任の移譲**です。 14

第三は、**評価指標の設計**です。アシックスは公式サイトでPatent Asset Indexを使ってポートフォリオ競争力を見てると述べています。件数ではなく、**競争力を示す外部指標**を用いている点は、投資家向けに“量”より“質”で語ろうとする姿勢を示します。他方で、PAIはベンダー固有の指標であり、外部者が同じ値を再現しにくいという限界もあります。したがって、アシックスの新しさは「PAIを使っていること」よりも、**知財を投資家との共通言語にしようとしていること**にあります。 48

第四は、**インセンティブとガバナンス**です。アシックスは、職務発明補償、出願・登録報奨、発明等審査委員会による表彰を明示しています。また、知財・無形資産ガバナンス表彰を2025年・2026年と連続受賞し、SX銘柄でも知財経営が評価されました。つまり、知財経営は単なる知財部門の工夫ではなく、**社内制度・社外評価・IRメッセージが連動する統治の問題**として扱われています。 49

第五は、**ブランド・意匠・模倣品対策を同じ経営文脈に乗せていること**です。アシックス公式は、意匠出願の海外比率向上、商標の国内外バランス保有、模倣品対策の強化を明示しています。さらに講演要旨では、EC上の模倣品検出・削除にAIを用いる方針も説明しています。多くの企業では、特許は研究所、商標は法務、模倣品は営業や法務と分散しがちですが、アシックスはそれらを“**ブランド体験価値を守る知財**”として束ねています。ここは、スポーツ用品企業として非常に示唆的です。 50

他社比較と実務的示唆

まず比較対象です。本レポートでは、**公開情報で比較可能な範囲**に限って、スポーツ用品・製造業の近接例を並べました。ここでの比較は「どの会社が優れているか」ではなく、**公開情報から見える知財経営の型の違い**を明らかにすることが目的です。 ⁵¹

企業	公開情報から見える型	学べる点	導入上の留意点	根拠
アシックス	カテゴリー主導型 。知財部を残しつつ、知財戦略委員会で事業テーマ・カテゴリー主体の議論へ移行。特許・意匠・商標・模倣品対策を統合。	事業責任者が知財を自分ごと化しやすい。投資家説明にもつなげやすい。	法定開示はまだ薄く、公式サイト・統合報告書依存が大きい。	52
ダイキン工業	IPインテリジェンス型 。技術開発初期から技術部門と知財部門が密連携し、AI活用や知財分析を戦略へ接続。環境特許の開放も実施。	事業防衛と業界形成を両立できる。AIを“調査効率化”で終わらせず戦略へ伸ばせる。	産業の標準形成や外部開放は、強い技術基盤と交渉力が前提。	53
ミズノ	コンプライアンス・保護型 が前面。公開サステナビリティ情報では知財を「保護・第三者権利尊重」として位置づけ。日本公開件数は一定水準。	権利保護の基礎統制を重視する企業には導入しやすい。	「知財経営」の対外発信やIR接続という意味では、アシックスほど前面に出ていない。	54
デサント	ブランド中心・特許控えめ に見える。日本公開件数は2025年0件。	アパレル寄り事業では商標・意匠中心戦略が合理的な場合がある。	技術差別化を投資家に説明しづらく、模倣対策がブランド防衛に偏りやすい。	40

この比較から得られる実務的含意は明確です。アシックス型を取り入れるべき企業は、**技術・ブランド・デジタル体験が同時に競争力になる企業**です。とくに、完成品メーカーで、製品カテゴリーごとの収益責任が明確な会社には適合しやすい。一方、素材メーカーや部品メーカーのようにカテゴリーより技術プラットフォームが主語になる会社では、ダイキン型の**IPインテリジェンス主導**のほうがなじみやすいかもしれません。 ⁵⁵

実務アクションは、短期・中期・長期に分けると次のようになります。これはアシックスの確認事項を一般化した提言であり、以下の表は**一次情報からの推論**です。 ⁵⁶

時間軸	推奨アクション	ねらい	リスク・限界
短期	既存の知財委員会やR&D会議を、 事業KPI・商品カテゴリー別 に再編する。FTO・模倣品・商標・意匠を同じ議題に載せる。	知財を“案件審査”から“事業判断”へ変える。	会議体だけ増えると逆効果。事業責任者の参加がないと形骸化する。

時間軸	推奨アクション	ねらい	リスク・限界
中期	発明報奨・登録報奨・事業貢献評価を見直し、事業部と知財部の協働に報いる制度へ変える。併せて、主要国にIP人材を配置する。	権利化件数偏重を避け、実装・収益化・ブランド保護を促す。	報酬制度の変更は反発を招きやすい。評価基準の曖昧さに注意。
長期	統合報告書・SX・IRに、知財KPIと無形資産KPIを統合して開示する。公開DB指標と外部指標の双方を使う。	投資家との対話で知財を企業価値へ翻訳する。	PAIのような外部指標は再現性が低い。公開DBによる補助指標が不可欠。

最後に、リスクと限界を整理します。第一に、**Patent Asset Indexは有用だがブラックボックス性があるため**、社内管理だけでなく対外説明でも過信は禁物です。第二に、**特許件数は公開時差の影響を強く受けるので**、年次比較は必ず前提条件を付す必要があります。第三に、**事業主導化は知財部の弱体化と紙一重であり**、知財部がCoEとして機能し続けなければ、FTO品質や権利網の一貫性が崩れます。第四に、アシックスの事例はブランド力・グローバル販路・高収益構造の上で成立しているため、**収益余力の乏しい企業がそのまま模倣するのは危険**です。 57

結論として、アシックスの知財経営の本質は、**知財部門の存在感を消したことはありません**。むしろ逆で、**知財部門を制度・人財・グローバル運営の核として残しながら、戦略の主語を事業側へ移したことにあります**。指定記事はその変化を鋭く捉えており、一次情報で補強すると、アシックスは日本企業の中でも比較的早く、**知財を“守りの法務”から“事業を編成する経営資源”へ転換した事例**として位置づけられます。 58

1 8 9 <https://bizzine.jp/article/detail/12915>

<https://bizzine.jp/article/detail/12915>

2 14 24 31 52 55 58 https://corp.asics.com/jp/press/article/2026-03-16_ip-governance

https://corp.asics.com/jp/press/article/2026-03-16_ip-governance

3 19 27 <https://corp.asics.com/jp/focus/ip/policy>

<https://corp.asics.com/jp/focus/ip/policy>

4 41 43 <https://ipforce.jp/applicant-8284/2024/publication>

<https://ipforce.jp/applicant-8284/2024/publication>

5 57 <https://www.lexisnexisip.jp/solutions/ip-analytics-and-intelligence/patentsight/>

<https://www.lexisnexisip.jp/solutions/ip-analytics-and-intelligence/patentsight/>

6 7 16 <https://bizzine.jp/article/detail/12915?p=3>

<https://bizzine.jp/article/detail/12915?p=3>

10 12 <https://www.inpit.go.jp/content/100887501.pdf>

<https://www.inpit.go.jp/content/100887501.pdf>

11 <https://bizzine.jp/article/detail/12915?anchor=1&p=2>

<https://bizzine.jp/article/detail/12915?anchor=1&p=2>

13 20 <https://corp.asics.com/jp/press/article/2025-03-26>

<https://corp.asics.com/jp/press/article/2025-03-26>

15 17 34 42 47 48 50 <https://corp.asics.com/jp/focus/ip/portfolio>

<https://corp.asics.com/jp/focus/ip/portfolio>

18 29 33 <https://assets.asics.com/system/libraries/>

4148/%E7%AC%AC72%E6%9C%9F%E6%9C%89%E4%BE%A1%E8%A8%BC%E5%88%B8%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%

<https://assets.asics.com/system/libraries/>

4148/%E7%AC%AC72%E6%9C%9F%E6%9C%89%E4%BE%A1%E8%A8%BC%E5%88%B8%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%EF%BC%882025.

21 32 <https://corp.asics.com/jp/press/article/2025-05-14>

<https://corp.asics.com/jp/press/article/2025-05-14>

22 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/zenkoku/2025/zenkoku_jusho_ichiran.html

https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/zenkoku/2025/zenkoku_jusho_ichiran.html

23 https://corp.asics.com/jp/press/article/2025-10-10_personnel_changes

https://corp.asics.com/jp/press/article/2025-10-10_personnel_changes

25 <https://www.lexisnexisip.jp/patentsight-summit-2026/>

<https://www.lexisnexisip.jp/patentsight-summit-2026/>

26 https://assets.asics.com/system/media_libraries/25864/file.pdf

https://assets.asics.com/system/media_libraries/25864/file.pdf

28 30 49 56 <https://corp.asics.com/jp/focus/ip/organization>

<https://corp.asics.com/jp/focus/ip/organization>

35 44 <https://ipforce.jp/applicant-8284/publication>

<https://ipforce.jp/applicant-8284/publication>

36 45 46 <https://ipforce.jp/applicant-8284/2025/publication>

<https://ipforce.jp/applicant-8284/2025/publication>

37 <https://ipforce.jp/applicant-1900/2025>

<https://ipforce.jp/applicant-1900/2025>

38 <https://ipforce.jp/applicant-7338/publication>

<https://ipforce.jp/applicant-7338/publication>

39 <https://ipforce.jp/applicant-7532/publication>

<https://ipforce.jp/applicant-7532/publication>

40 <https://ipforce.jp/applicant-5222/2025/publication>

<https://ipforce.jp/applicant-5222/2025/publication>

51 53 <https://www.daikin.co.jp/press/2025/20250306>

<https://www.daikin.co.jp/press/2025/20250306>

54 <https://corp.mizuno.com/jp/sustainability/sustainability-report/governance/intellectual-property>

<https://corp.mizuno.com/jp/sustainability/sustainability-report/governance/intellectual-property>